

様式 4 : 全対象事業共通

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	余市町再生可能エネルギー導入事業化検討業務
補助事業者名	余市町
補助事業の概要	令和 3 年度に策定した「余市町再生可能エネルギービジョン」及び「地産地消重点プロジェクト」に基づき、「ソーラーシェアリング実証調査」、「地域連携によるメタン発酵発電実現可能性調査」、「ゼロカーボン道の駅実現に向けた再エネ設備導入検討調査」を実施した。
総事業費	51,668,180 円
補助金充当額	51,668,180 円
定量的目標	<p>①ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）実証調査 「畑のイノベーション」につながる地産地消モデル 1 件以上 [余市町農村活性化センターにおける実証試験開始（ブルーベリー栽培地における営農型太陽光発電）]</p> <p>②地域連携によるメタン発酵発電実現可能性調査 「地域連携によるメタン発酵発電」モデル 1 件以上 [余市町の環境ブランド向上に資する事業スキーム]</p> <p>③「ゼロカーボン道の駅」実現に向けた再エネ設備導入検討調査 「新たな道の駅」への再生可能エネルギーの導入 1 種類以上 [太陽光、地中熱 HP]</p> <p>④余市町再生可能エネルギー導入推進検討会の開催・運営 検討会の開催 3 回 [第 1 回：令和 4 年 9 月 28 日、第 2 回：令和 4 年 12 月 21 日、第 3 回令和 5 年 3 月 22 日]</p>
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>①ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）実証調査 先進地事例調査と地域特性を踏まえ、適地選定及び設備導入を実施したことで、次年度の継続調査に繋がる基盤整備ができた。加えて、実際に営農地へ設備を導入したことで、再エネに関する地域理解の促進を図ることができた。</p> <p>②地域連携によるメタン発酵発電実現可能性調査 地域特性が高く、未活用資源の有効活用を図る持続的な政策として立案した施策であったが、原料の賦存量や発生期間を明らかにすることで、実現に際しての課題を認識することができた。また、実際に町内事業者からヒアリングを実施することで、再エネ分野への理解度・浸透度を認識することができ、今後の再エネ推進政策の展開可能性を見出すことができた。</p> <p>③「ゼロカーボン道の駅」実現に向けた再エネ設備導入検討調査</p>

	<p>令和4年度に町において策定した『官民協働による「新たな道の駅」を核とする交流拠点施設民間提案』募集と並行して検討調査を行うことで、今後、道の駅再編の具体的な協議を進めるに際して必要な実現性の高い再エネ導入の検討成果を得ることができた。</p> <p>④余市町再生可能エネルギー導入推進検討会の開催・運営環境・エネルギー・地域活性化に見識を有する有識者及び庁内関係者の意見を反映することで、より熟度の高い調査成果とすることができた。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<p>余市町再生可能エネルギー導入事業化検討業務委託</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方(間接補助先)</p>	<p>パシフィックコンサルタンツ株式会社北海道支社</p>
	<p>契約金額(間接補助金額)</p>	<p>51,568,000円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>令和4年度は再生可能エネルギービジョンの策定に際して立案した重点施策のFS調査を実施することで、再エネ政策の推進と住民理解の深化を図ることができた。来年度以降は、より加速度的に取り組みを進めるため、ソーラーシェアリング実証調査の継続、公共施設を核とした再エネ設備導入検討調査を実施することで、「再エネ導入による地域ブランドの確立」、「地域一体で取り組む再エネ導入モデルの検証・住民の再エネ意識の向上」、「再エネ導入事業化推進による新たな雇用創出」、「2050年CN社会に向けた持続可能なまちづくり」を目指す。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。